

## 第7章

# 日本の「アジア主義」地域構想と国際教育協力

黒田 一雄

日本はその近現代史の中で、日支連携・大東亜共栄圏・福田ドクトリン・環太平洋連帯・東アジア共同体・アジアゲートウェイ・「自由で開かれたインド太平洋」など、多様な「アジア主義」に基づく地域構想・外交政策を提唱してきた。そして、それらの地域構想は、意図した「地域」の範囲・境界、その目的・理念・分野、その地域概念における日本の立ち位置、域外地域（例えば欧州や北米）との関係性等の様々な点において、大きな変容を遂げてきた。一方、日本は明治期以来、留学生の受入れや現地での教育事業といった、アジアに対する多様な「国際教育協力」を行ってきた。本章では、「アジア主義」をアジアにおける地域主義としてとらえ直し、アジア主義の地域構想こそがアジア独自の開発観であったという視点に立つ。そして、日本におけるアジア主義・地域構想の歴史の変容を概観しながら、それが、明治期から続く日本の対外教育協力の理念と政策にどのような影響を与えてきたのかを明らかにすることにより、アジア主義による地域構想のアジアにおける開発観としての意味と展開可能性を考察する。

### I. アジア主義と国際教育協力

「アジア主義」の考え方に基づく地域構想は、19世紀末から現在に至るまで、日本だけではなく、アジアの各所で見られた（長谷川2014）。そして、それは歴史的にアジアにおける対外政策・外交に一定の影響を及ぼした。特に、教育分野の国際協力・交流は、教育が価値を伝える独自の役割を果たす営みであることから、そのような理念型の地域構想に特に大きな影響を受け

た。本章では、日本におけるアジア主義の地域構想の歴史の変容を辿りながら、それが国際教育協力の政策形成にどのように作用したかを検討する。

この論考を進めるためには、まず「アジア主義」を定義しなければならない。しかし、それは実は相当に困難なことである。おそらくアジア主義に関して最もよく読まれ参照された論文は、竹内好「日本のアジア主義」であろう（竹内1963）。その冒頭は「アジア主義とは何か」という問いから始まるが、そこに示された結論は、「私はここで最終的な定義を下そうとは思わない。そんなことはできない。私としての最終的な定義は、この全巻（『現代日本思想体系』第九巻「アジア主義」筑摩書房刊）を提出することによって、たぶんまだ果たされないだろうと思う」（竹内1993:287）となっている。彼はさらに、アジア主義には「多分辞典の数だけ定義の種類がある」とも言っている（竹内1993:288）。ただ、これでは本論を進めることができないので、この論考では、アジア主義を、「アジアにおける地域主義」とひとまず定義したい。「地域主義」は、国際関係論の中で、域外からの挑戦に対する地域内の国家・諸集団による連帯であるとか、アイデンティティや利益を共有する多様なアクターの地域形成であるなど、様々な理論的仮説が立てられてきた（山本2007）。しかし、ここでは「近接し合う複数の国家が連合・協力・統合しようとする考え方・理念」として、単純かつ中立的な定義で議論を始める。そうすることによって、日本とアジアの歴史の中で、いかにこの「地域主義」の在り方が議論され、多様な形態をとり、変容してきたかを明らかにしたい。また、この単純化されたアジア主義の定義は、これまで日本の戦前・戦中の外交理念として見なされてきた「アジア主義」が、戦後から現代に至っても日本の対外協力・外交政策に影響を与え続けていることを示すために有用であると考えられる。

## II. 連盟型アジア主義と日支連携

日本におけるアジア主義の原初は、明治の東亜同文会のような政治結社の主張に見ることができる。それは、西洋諸国をモデルとした近代化を急ぐ明治政府の方針に対するアンチテーゼであり、日本はアジアの一国としてアジアと連帯しなければならないと論じた政治思想であった。特に日清戦争直後の日本は、独仏露からの三国干渉に直面し、強烈な危機感を抱いた。東亜同

文会は、日中両国の政治的・文化的提携の必要性を主張した三宅雪嶺、犬養毅、宮崎滔天等の政治家や思想家によって1898年に結成された団体であった。その初代会長を務めた貴族院議長・近衛篤磨は、「東洋は東洋人の東洋なり」・「黄色人種」による「同人種同盟」という信念からこの会の設立を主導した。同会は「支那を保全す」「支那朝鮮の改善を助成する」「支那朝鮮の時事を討究し実行を制す」「国論を喚起す」を発会決議とした（栗田2017；藤田2012他）。東亜同文会の設立当初の考え方、特に近衛篤磨の思想は、彼の「東洋問題を処理するもの固と東洋人の責務に属す。清国国勢衰えたりと雖も、弊は政治にありて民族に非ず。偕に与に手を携えて東洋保全のことを従うこと敢えて難しと為さず」という持論からもわかるように、少なくとも中国との関係においては、日中が対等の立場で結束していくとう考え方に近かった（竹内1993：423）。三国干渉や黄色人種への警戒論である黄禍論の欧米における台頭は、日本の政治家や知識人をして日支連携による欧米列強への対抗を志向させたのである。

そのためには中国の近代化のための支援を行う必要がある。日清戦争直後の19世紀の最後期から20世紀の冒頭で、一時的に大きなうねりとなった日本から中国近代化への協力姿勢はそのようなアジア主義の考え方に由来するものであった。1910年代には、孫文が「畢竟するに亜細亜は亜細亜人の亜細亜である……亜細亜の平和は亜細亜人が保たなければならぬ義務があります、殊に日支両国は相提携していかなければなりません」（「東亜における日支両国の関係を論ず」嵯峨2020：135）と、中国の立場からアジア主義を唱えたこともあり、それに日本からも呼応する形で日支連携による欧米列強への対峙という考え方がさらに広がりを見せた。

このような考え方は、当時の教育分野での両国の連携においても主要な理念となった。例えば、中国からの政府派遣の留学生を日本が初めて受け入れた際、その教育を託された嘉納治五郎はそのようなアジア主義に基づく日支連携論を唱えた。嘉納は「そもそも日本と清国は僅かに一水を隔てるのみで、かつてその制度文物を輸入し、以って我が昔日の文明を作ることで、今日我国は東洋の先進国となった。彼我の関係は甚だ親密であり、決して欧米諸国の比ではない。我国の清国に対するは、これを扶助することに尽力するのみである。且つ清国が保全され発達することは東洋和平の大局を維持し得るものであり、ロシアの利益から見ても、また、清国のために尽力しないわ

けにはいかない(嘉納 1903a : 5)」と、中国からの日本への留学生受け入れを通じた協力について歴史的な意義を論じた。また、嘉納はその著「支那教育問題」においても、「今日の世界は種族の世界であり、種族の競争の世界である。白色人種が最も強く、黄色人種はこれに対抗することができない。凡そ我が同種は、自ら相提携するしかなく、どうして離れ背くということができようか。……その同種を兼愛する心を広げようではないか。すなわち日本、朝鮮、シヤムは皆一体であると見なし、お互いに助け合って、以って白色人種と対決する。敵は、決して争い戦うことはないと言うが、しかし相互に連絡して氣勢を示せば、世界平和の大局を保つことができる」とし、「黄色人種」の結束と、日支連携だけではなく、アジア域内の協力の世界平和への意義についても、東洋と西洋の力の均衡の観点から、その意義を主張した(嘉納 1903b)。当時、日支連携論に基づいて、留学生受入れ理念を表明したのは嘉納だけではなかった。法政大学に設置された留学生向けの速習課程において講義を受け持った小野塚喜平治(東京帝国大学教授)は、日本が清国からの留学生を積極的に受け入れるべき理由として、「日本ト支那トノ特別ナル関係即チ将来ニ向ッテ此両国ハ文明を益々発展セシムルトイフ上ニ於テ相提携シテ行ク可キ運命ヲ持ッテ居ルトイウコトデアリマス(法政大学大学史資料委員会 1988 : 73 ; 李 2002 : 34)」と述べ、日支連携の歴史的な意義を主張した。また、同じく法政大学で教鞭をとっていた志田鉀太郎も、「同一人種ハ互ニ相助ケテ其利益ヲ保護シ、其面目ヲ全ウスルコトニカメル」ことを彼の留学生教育への「根本動機」とであると説明していた(法政大学大学史資料委員会 1988 : 60 ; 李 2002 : 37)。

当時の日本から中国への教育協力は、中国から日本への留学生の受入れだけではなく、中国における日本人教習の活躍によっても支えられた。その代表的な一人である中島半次郎は早稲田大学出身の教育学者で、袁世凱の求めに応じて、1906年から北洋師範学堂の教習となり、教育学を講じた。彼はその後、『日清間の教育関係』を執筆したが、その中で以下のような提言を行っている。

日清兩國は國情和似たるところありて、其教育關係は因縁最も深く清國の古に遡りて日本教化の由来を明にするを得るところあれば、又日本教學の歴史に訴えて支那教學の赴くべきところを究明するを得る所あるべ

く、両国相携へて彼我教学の特筆、及び其今後の発展を研究する必要あるべし。日本は清國の國情を知り、又通商に資する上より、外国語の一として、今より一層清語の学習を奨励するとともに、清國は又外国語の一として現在よりも日本語を重んじて、以て知識を得、通商の便にして、彼我の関係を親密にすること（中島 1910：112-113）。

これらの提言からは、日本と中国の対等・双方向の協力関係への中島の志向性が読み取れる。また、女性最初の日本人教習として活躍した河原操子も、その自伝に、「日支連携して東洋永遠の平和を保持する」ために「彼の本土に赴き、その家庭内にて非常に勢力を有する婦人と、女同士の親交を重ね、その方面より男子のつとめらるる事業を助け、内外協力して、国運の伸張と人類の平和を増進せばや」という思いで、中国の女子教育に貢献することを志したと書き残していた（河原 1966：200）。この時代の日本の対中教育協力を支えた理念は、日中間の対等な関係を基とした連盟的・連携的アジア主義の考え方であった。

### III. 盟主型アジア主義と大東亜共栄圏

その後、日本におけるアジア主義は、日本を盟主としてアジアを西洋列強の植民地化から援助・開放するという主張へと変容し、最終的には大東亜共栄圏のような日本の独尊的な主張に収斂していった。日本は、明治後期から戦前・戦中期に、アジア各地の植民地化・占領に動いた。その過程はおよそ連盟型アジア主義とは対極にある行動のように見えるが、そうした経験は、もう一つのアジア主義、いわば「大アジア主義」とも呼ばれる、日本が盟主となりアジアを欧米列強と対峙させるという考え方の基となった。この大アジア主義もしくは「盟主型アジア主義」が、その後東南アジアをもまきこんだ大東亜共栄圏の構想につながった。

しかし、連盟型アジア主義から盟主型アジア主義への転換は、一足飛びに行われたわけではなかった。1930年代になると、日本の大陸進出への帝国主義的野心は隠しようもなくなったが、満州事変を契機とした国際連盟の介入に対抗するためのロジックとして、アジアの問題はアジアで解決するという「アジア・モンロー主義」といった新しいアジア主義の考え方が出てき

た。これは、一見連盟型アジア主義の考え方ともとらえられるが、実際には日本と満州の一体化と中国との「連携」という日本の対外政策を正当化するために利用され、1937年には第二次近衛内閣による「東亜新秩序」声明として結実した。そこには、「この新秩序の建設は日満支三国相携へ、政治、経済、文化等各般に亘り互助連環の関係を樹立するを以て根幹とし、東亜に於ける国際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、経済結合の実現を期するにあり」と述べられていた（下線筆者、嵯峨 2020：211）。つまり、連盟型アジア主義から日本を中心とした盟主型アジア主義への過渡的な段階には、名目的な日満支連携を中核に置いたアジア主義が模索された。

長期化した日中戦争の後、1941年に太平洋戦争が勃発すると、日本のアジア主義思想は、急速に日本のみを中心とした盟主型アジア主義に傾いていった。そして、その思想的中核には、皇道史観・頭山満の「皇亜細亜」があったと考えられる。そして、教育政策としてのその表明は、戦中の大東亜審議会による「大東亜建設ニ処スル文教政策一大東亜諸民族ノ化育方策」に端的に見ることができる。

八紘為宇ノ大義二則リ大東亜諸民族ヲシテ各々分ニ応ジ其ノ所ヲ得シムルヲ以テ本旨トシ民族統治指導ノ根本方策ニ照応シ左記諸件ヲ主眼トシテ諸民族ノ化育方策ヲ確立ス

- 一、皇国ヲ核心トスル大東亜建設ノ世界史的意義ヲ闡明徹底シ諸民族ヲシテ之ガ完遂ハ其ノ共同ノ責任ナルコトヲ自覚セシム
- 二、従来ノ欧米優越観念及英米的世界観ヲ排除シ皇道ノ宣揚ヲ期スルモ各民族固有ノ文化及伝統ハ之ヲ重ンズ
- 三、画一性急ナル施策ヲ戒メ主トシテ大和民族ノ率先垂範ニ依リ日常生活ヲ通ジ不断ニ之ヲ化育スルガ如ク努ム（石井 1981：8）

まさに、対外教育政策の理念として、「皇国ヲ核心」とし、「皇道ノ宣揚」「大和民族ノ率先垂範」に努める、日本を盟主としたアジア主義思想が終戦まで主張された。その具体策として、現地教科書の改編や、欧米語の不使用と「大東亜」共通語としての日本語教育の普及、日本への留学生受入れ等が計画された。

「大東亜建設ニ処スル文教政策」答申を受けて、日本の教育学界では「大

東亜教育論」が盛り上がりを見せたという。当時の大東亜教育論を検証した佐藤広美はその骨子を「日本精神のアジア化ないしアジア諸民族の日本化・日本人化」「アジア植民地開発主義に応じる職業教育体制の構築」「アジアにおける日本語の国語化ないし東亜の共通語化」とした(佐藤 2018: 32)。また、「大東亜建設ニ処スル文教政策」答申の「大東亜諸民族ノ化育方策」によって、「大東亜」地域からの留学生受入れが提唱されたことにより、文部省・外務省等で同地域からの留学生の受入れが検討され、1942年11月に新設された大東亜省によって「南方特別留学生」の招聘が実施されることとなった。

#### IV. 福田ドクトリンと ASEAN 支援

アジア主義の系譜を語るとき、以上見たような戦前・戦中期における「連盟型アジア主義」と「盟主型アジア主義」の展開をその中心とすることが多い(例えば山室 2001, 中島 2010, 長谷川 2014, 井上 2016, 嵯峨 2020等)。しかし、最初に示した通り、本稿においてはアジア主義を「アジアの地域主義」と定義しており、その前提の上では、戦後の日本の外交と対外協力においてもアジア主義は生き続けたと言える。1957年には、岸信介内閣により「外交三原則」が定められ、「国連中心主義」「自由主義国との協調」とともに、「アジアはまたわが国と深い地理的、歴史的、文化的、精神的紐帯によって結ばれている」として「アジアの一員としての立場の堅持」がうたわれた(外務省 1958: 6)。この「原則」は、日本の対外協力政策におけるアジアの重視といった方針の基となった。しかし、1974年の田中角栄首相の東南アジア歴訪時に、日本の訪問団が直面した反日運動や対日抗議活動は、日本政府の東南アジア政策を根本から考え直す機会となった。1977年、福田赳夫首相は、東南アジア6か国を歴訪し、最後の訪問国となったフィリピンのマニラで演説を行い、後に「福田ドクトリン」として知られるようになる、日本の東南アジア外交の基本方針を明らかにした。その内容は、この演説の以下の引用部分に要約される。

第一に、わが国は、平和に徹し軍事大国にはならないことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献

する。第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる。第三に、わが国は、『対等な協力者』の立場に立つて、ASEAN及びその加盟国の連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もつて東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する（外務省1977）。

このように、①軍事大国にならない決意、②東南アジアとの「心と心のふれ合う」相互信頼関係の構築、③東南アジア諸国間での連帯と相互理解に対する協力、という3つの理念を掲げて、日本は東南アジア外交を進展させることを国際社会に向けて表明した。よって、この福田ドクトリンは、日本の理念外交の先駆けとも評価された（若月2000）。

アジア主義・アジアの地域主義の観点から最も興味深いのは、福田ドクトリンにASEANという東南アジアに芽生えた地域主義に対する支援が、三本柱の一つとして盛り込まれたことであった。しかし、それは大東亜共栄圏構想の再来と間違っても誤解されないように、「平和に徹し軍事大国にはならないこと」や「相互信頼関係」、「対等な協力者」の立場を強調するものとなった。また、福田ドクトリンは、あくまでも「東南アジア諸国間での連帯」に外部者として協力しようとするもので、日本もその「連帯」に加わることを意図したものではなかった。ASEANという地域機構に対する支援は、その後日本のアジア外交政策・対外協力政策の重点施策となっていった。当時、日本のODAの最大の対象地域であった東南アジア地域に対して、平和主義に基づいて相互信頼関係の構築を目指すとした外交理念の表明は、その後の日本の国際教育協力を規定する政策理念として、大きな影響力を持った。

その後、2000年代に文部科学省・外務省・JICAで検討され表明された国際教育協力政策の多くにおいて、教育協力の平和への相互理解・平和への意義が強調されたことや、地域的ネットワーク型の教育協力が戦略的方策として位置づけられたことは、福田ドクトリンに始まる理念外交の帰結であったとも考えられる。また、それは2000年代のJICA高等教育協力のモデルプ

プロジェクトとなった「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト (AUN/SEED-Net)」事業の展開にもつながる、東南アジア域内の「相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もつて東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与」することを目的とした国際教育協力の理念であった。

## V. 環太平洋連帯構想と APEC・アジア太平洋

1978年、大平正芳首相が就任すると、その政権構想の一環として「環太平洋連帯構想」を提唱し、「環太平洋」という新しい地域概念に基づく地域的枠組みが構想された。この構想は、1960年代における小島清による「太平洋自由貿易圏構想」や三木武夫外相の「アジア太平洋地域協力構想」等を起点としながらも、大来佐武郎を議長として、佐藤誠三郎・飯田経夫といった当時の代表的研究者を中心に構成された環太平洋連帯研究グループによって、精緻化された構想であった。その要諦は、このグループの取りまとめた報告書に、以下のように明確に示されたように、「開かれた地域主義」を目指し、ブロック経済化や地域的保護主義に反対・対峙する構想であった。これは、特にヨーロッパで進展しつつあった地域的単一市場化や、北米で交渉が進んでいた自由貿易協定が、保護主義に振れないようにとの牽制であったともされる(田中2007)。

地域外に対しては、それは排他的で閉ざされたリージョナリズムでは決してない。ガット・IMF体制を基軸とする自由で開かれた国際経済システムが、近年かげりを見せていることを深く憂慮するわれわれは、太平洋諸国が、その特色とする活力とダイナミズムをよく活用して、グローバリズムの新たな担い手となることを、心から期待する(環太平洋連帯研究グループ1980「I. 環太平洋連帯の理念」)。

この構想は、1980年末のオーストラリア・キャンベラにおける、産学官による「太平洋経済協力委員会 (PECC)」の設立として結実した。そして、1980年代を通じた、この地域における経済相互依存関係の深化と急速な経済発展、そして米国との貿易摩擦に対する多国間での調整の場の必要性を背景として、アジア太平洋地域経済協力は進展していった。その後、日本では

通商産業省が主導する形で、PECCよりも一段高い、この地域における閣僚会議が開催された。1989年にはオーストラリアのホーク首相がアジア太平洋地域内の政策対話を呼びかけ、それに米国も呼応し、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）が誕生した。これを主導したのは日豪両国であったが、各国に対する直接的な呼びかけはオーストラリアに委ねられた。それは日本が先の戦争、特に大東亜共栄圏を提唱した記憶の残る当時において、日本がアジアにおける地域的枠組みの直接的提唱国になることに躊躇があり、その役割をオーストラリアに依頼したためであったという（田中 2007）。

APECは経済分野を中心とした地域的多国間協力の場であり、アジア太平洋地域の世界経済における成長センターとしての可能性を強く意識しながら、域内における貿易投資の自由化と円滑化・経済・技術協力等が目指された。特に先の環太平洋連帯構想を引き継ぎ、「開かれた地域協力」を中核的な理念とし、地域からグローバルな自由貿易の拡大に寄与することをその使命とした。このように、日豪の主導により構築されたAPECは、北米を含む「アジア太平洋」地域の政策協力の枠組みとして、日本のその後の経済外交において最重視される地域機構となった。APECは徐々に経済閣僚会議から首脳会議に変容し、日本政府のこの地域的枠組みに対する戦略的優先は、経済政策にとどまらず、ODA政策を含む様々な政策分野に及ぶようになった。例えば、1992年の政府開発援助大綱には、「国境を越えた地域的規模の問題に対応するため、国際機関及びアジア太平洋経済協力（APEC）等の地域協力のための枠組みとの連携強化を図る」ことが明記された（日本政府 1992「4. 政府開発援助の効果的实施のための方策」）。

APECでは、人材養成ワーキング・グループ（Human Resources Development Working Group：HRDWG）に教育ネットワークを設置し、日本からは文部省が中心となって、参加各国・地域の教育省等と協力しながら、教育政策上の様々な課題に関する調査・研究や交流・教育プロジェクトを行った。また、日本は主要大学にAPEC研究センターを設立するなどし、高等教育・研究の立場からのこの地域的協力枠組みの推進が図られた。

「アジア太平洋」の地域的枠組みは、APEC以外でも多様な展開を見せた。例えば、教育分野では、アジア地域全体の高等教育質保証のために、南アジアや中央アジア諸国まで含む国・地域から、高等教育評価機関が参加して、2003年にアジア太平洋質保証ネットワーク（Asia Pacific Quality Network,

APQN)が発足した。2006年には、オーストラリアのブリスベンで開催されたアジア太平洋地域の教育大臣会合において「ブリスベンコミュニケ(Brisbane Communiqué)」が発表され、ヨーロッパのボローニャプロセスに強く影響を受けて、アジア太平洋地域における高等教育の質の保証とそのためフレームワークや資格認証制度の形成への国際教育協力が加速した。福田康夫首相は2008年、日本経済新聞が主宰した第8回国際交流会議「アジアの未来」において、「太平洋が『内海』となる日へー『共に歩む』未来のアジアに5つの約束」と題したスピーチを行い、その中で彼がイニシアチブをとった「留学生受入れ30万人計画」を紹介しながら、「わたくしは、アジア・太平洋域内の大学間交流を飛躍的に拡大していきたいとも考えております……1980年代以来欧州で続いてきた『エラスムス計画』というものがありませんけれども、そのアジア版とでも呼ぶべきものを目指しております」として、アジア太平洋域内の学生交流計画の提唱を行った(福田2008a)。ただし、この構想は、その後、アジア太平洋の枠組みではなく、日中韓・ASEAN+3の枠組みで結実することとなった。

## VI. 東アジア共同体構想と ASEAN+3

1990年代まで日本のアジア主義による地域構想は、東南アジアとアジア太平洋の2つの地域的枠組みで展開されてきた。しかし、1990年代の後半以降には、ASEAN+3の枠組みと東アジアサミットの枠組み、そして日中韓サミットの枠組みが相次いで誕生し、ASEANとAPECとあわせ、アジアは多層的な地域協力の場となっていった。ASEAN+3の地域フォーラムはASEAN加盟国と日中韓の3カ国をメンバーとし、1997年のアジア通貨危機を契機として、同年暮れのASEAN首脳会議に日中韓の首脳が参加する形で開始された。2000年代になると、小泉純一郎首相はこの枠組みを基として「東アジア共同体(コミュニティ)構想」を提唱するようになった。その発端は、2002年1月に小泉首相がASEANを歴訪中、シンガポールで行った政策演説「東アジアの中の日本とASEAN-率直なパートナーシップを求めて」であった。この演説の中で提唱された「共同体(コミュニティ)」は、地域的にはASEAN+3を基としながらも、特にオーストラリアとニュージーランドを含めた新たな地域機構の提案となっており、APECとの

大きな違いは米国などの米大陸諸国の参加が想定されていない点であった。また、その内容は経済連携を中心としながらも、演説の中で「この地域の諸国が、歴史、文化、民族、伝統などの多様性を踏まえつつ、調和して共に働く集まり」と表現されたように、広範な分野での協力が想定されていた。2003年に改訂された第二次 ODA 大綱には、以下のように ODA を活用した東アジア地域との経済連携の強化がうたわれた。

日本と緊密な関係を有し、日本の安全と繁栄に大きな影響を及ぼし得るアジアは重点地域である。……特に、ASEAN などの東アジア地域については、近年、経済的相互依存関係が拡大・深化する中、経済成長を維持しつつ統合を強化することにより地域的競争力を高める努力を行っている。我が国としては、こうした東アジア地域との経済連携の強化などを十分に考慮し、ODA を活用して、同地域との関係強化や域内格差の是正に努める（日本政府 2003 「4. 重点地域」）。

小泉首相は、その在任期間を通じて、東アジア共同体構想を推進した。2004年には、国連総会での一般討論演説でも、「東アジア共同体構想」を取り上げた。同年、日中韓の外務大臣による会合で合意された「日中韓三国間協力に関する行動戦略」には、ASEAN+3を中心とした「東アジア共同体の設立」が盛り込まれた。2005年には、ASEAN 会合及び ASEAN+3 会合を母体に、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えて、「東アジアサミット」が開始され、さらに東アジア共同体の設立構想は盛り上がりを見せた。この年、「ASEAN+3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言」が出され、以下のような理念が示され、これはその後の東アジアにおける国際教育交流・協力の考え方として大きな影響力を持った。

6. われわれは、『われわれ』意識の形成を目指した人と人の交流を強化する。
7. われわれは、東アジア諸国の学生、学者、研究者、芸術家、メディア及び青少年の間の更なる相互交流を通じた考え方の共有を促進する。
8. われわれは、不寛容と闘い、かつ、文化・文明間の理解を改善する

ため、知識と理解の深化を通じて東アジア及び世界が裨益するような、知識人、シンクタンクのメンバー、宗教家及び学者の間の恒常的な交流を行う。(外務省2005より抜粋)

日中韓の首脳は、1997年のASEAN+3設立以来、三カ国の会合をASEANの地でもってきたが、麻生太郎首相在任時の2008年には福岡市で単独開催としては第一回目の日中韓首脳会議が開催された。翌年北京で開催された第二回会議では「日中韓協力10周年を記念する共同声明」が出され、「平和と友好の精神を前に進め、互いの文化を尊重しつつ三か国国民の親近性を高め、三国間関係の安定的で健全な発展への支持を拡大する(外務省2009)」ため、国際教育協力を推進するとして日中韓の大学間交流プログラムの構想が提案された。2009年に民主党政権になると、東アジア共同体の設立は日本外交の最優先課題として認識されるようになり、特に鳩山由紀夫首相は、この構想を持論である「友愛」精神と重ねて強く支持し、東アジアにおける集団安全保障体制の構築まで提唱し始めた。2010年には、東京で開催された第1回日中韓大学間交流・連携推進会議において、ASEAN等への拡張を視野に入れた3カ国の国際高等教育協力の枠組み「キャンパスアジア(CAMPUS Asia-Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia)」構想が合意された。このプログラムは翌年開始され、現在に至るまで継続実施されている。同年、濟州島で開催された第三回日中韓会議では、「日中韓科学イノベーション協力の強化に関する共同声明」等も出された。しかし、2011年の尖閣列島の国有化による日中関係の急速な悪化や、歴史認識問題に端を発する日韓関係の悪化を背景に、その後発足した第二次安倍晋三内閣は、「東アジア共同体」構想に言及することは一切なくなり、日本のアジア地域主義・外交政策としての「東アジア共同体」設立構想は完全にとん挫した。しかし、このような外交状況は、日本をして、かえってASEAN+3等のアジア多国間の教育協力を含む機能的協力を志向させた。

日中韓首脳会議は、悪化する日中・日韓関係の中、断続的な開催となっていくが、2018年には東京で、2019年に中国・成都で開催された。この第8回日中韓サミットにおいては、成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」が合意され、この中には「我々は、人と人とのエンゲージ

メントのための多様な文化と教育交流活動を通して、我々の国民間の相互理解と信頼を強化し、3か国協力のための、安定した、健全な、かつ友好的な社会的基盤を築く」として、教育協力は主に伝統的な平和のための相互理解の促進のために推進する必要があるという意義付けがなされた（外務省2019）。

東南アジアでは、ASEANと連動する東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）の地域高等教育開発センター（RIHED）が域内教育交流の枠組みづくりを推進しており、2012年には東南アジア地域内の学生交流促進のためのASEAN International Mobility for Students（AIMS）プログラムを開始した。そして、日本は域外の国であるにもかかわらず、翌年の2013年AIMSプログラムに参加し、2016年には韓国も参加した。また、2012年にスタートしたASEAN+3教育大臣会合においても、日本は域内の質保証の伴った高等教育の流動性を促進するため「ASEAN+3高等教育の流動性・質保証に関するワーキング・グループ」の設立を提案し、2013年第1回会合を東京で開催した。その後、この政府間会合は毎年開催されるようになり、域内の学生交流を円滑に進めるためのガイドラインを策定するなど成果をあげた。

## VII. アジア・ゲートウェイ構想と TPP・RCEP

1990年代後半には通貨危機のため一時アジア経済は伸び悩んだが、2000年代になると中国を筆頭として東アジア・東南アジアの経済は急激に成長した。一方、日本は1990年代のバブル崩壊後の景気低迷から抜け出せずにいた。そのような状況の中、2006年に就任した安倍晋三首相（第一次安倍内閣）は第165回国会での所信表明演説において、「アジアなど海外の成長や活力を日本に取り込むため」「ヒト・モノ・カネ・文化・情報の流れにおいて、日本がアジアと世界の懸け橋となる『アジア・ゲートウェイ構想』」を提唱した（首相官邸2007）。翌2007年5月には内閣官房に安倍首相を議長とし、伊藤元重東京大学教授を座長とする「アジア・ゲートウェイ戦略会議」が設置された。この会議は2008年5月に報告書「アジア・ゲートウェイ構想」を発表した（アジア・ゲートウェイ戦略会議2008）。

この構想は全体として、「かつての『アジアと日本』という垂直的關係は、

『アジアの中の日本』とも言うべき水平的、戦略的關係への変化している」という認識の下、日本の成長だけではなく「アジアの発展と地域秩序に責任ある役割を果たす」という構想の目的がうたわれ、また構想の基本理念として「開放的で魅力ある日本を創る」ことと共に、「開かれたアジアを共に創る」「互いを尊重し、共に生きる」が掲げられており、開かれた日本を創ることは、アジアと日本の水平的な関係を発展させ、アジアの発展につながるという認識がなされた（前掲書2-4頁）。

この構想においては、アジアからの留学生の受入れについても、これまでのような相互理解や途上国の人材育成への協力という意義付けではなく、「日本経済の持続的な成長を実現し、日本のソフトパワーを強化する上でも、極めて重要」であり、「将来の日本やアジアのイノベーションの担い手、日本の魅力の理解者・発信者、日本のサポーターを育てるという意義」があるとし、留学生受入れの意義をほぼ日本の利益・国益のみにより説明していた（前掲書12頁）。また、大学の国際化に関しても、「イノベーションの創出拠点としての大学を活性化し、日本全体のイノベーション力を高める」という観点から意義づけられていた（前掲書14頁）。さらに、重点分野「国際人材受入・育成戦略～日本をアジアの高度人材ネットワークのハブに」においても、その基本理念として、「高度人材は『受入』から『獲得』、『来てもよい』から『是非とも来て』へ」「留学生政策を『国際貢献』だけではなく『国家戦略』として位置づけ」「大学間競争のフィールドを国内から世界へ」の3つを提示した（前掲書28頁）。このように、アジア・ゲートウェイ構想の国際教育分野の重点項目や重点分野での提言は、日本の利益・国益が強調されたものとなっていた。アジア・ゲートウェイ構想の留学生政策の戦略の策定に関わった二宮皓は、この構想が留学生政策を国家戦略として位置づけたことに顕著な特色があるとした。彼は従来の留学生政策を「ODA的留学生政策」と呼び、これを転換して、日本の大学を国際化し、競争力を高める国家戦略としての留学生政策として、この構想を評価した（二宮2008）。

第一次安倍内閣の後を継いだ福田康夫首相は2008年1月の第169回国会における施政方針演説において「新たに日本への『留学生30万人計画』を策定し、実施に移す」ことを表明した。そして、この計画策定は「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する『グローバル戦略』」の一環として位置づけられ、前政権の

アジア・ゲートウェイ構想を迫認する政策的方向性の提示となっていた（福田 2008b）。

そのような考え方は、2012 年末に発足した第二次安倍政権にも当然引き継がれた。例えば、この政権下において 2015 年に再改定した開発協力大綱には、「アジアにおいては、開発協力によってハード・ソフトの基礎インフラを整備したことで投資環境が改善し、また、開発協力が触媒的役割を果たすことにより、民間企業の投資を促し、それが当該国の成長と貧困削減につながっている。この過程を通じて、アジアが我が国民間企業の重要な市場、投資先として成長し、日本経済にとって極めて重要な存在となったという事実を再認識することも重要である」とあり、日本経済に対するアジアの重要性が説明されていた（日本政府 2015「(2) 実施体制」）。

安倍政権とこれに次ぐ菅政権によって強力に推進され、日本の主導によって結実したともいえる「環太平洋パートナーシップ協定（TPP 2016 年発効）」や「地域的な包括的経済連携協定（RCEP 2022 年発効）」は、まさにアジア・ゲートウェイ構想や開発協力大綱のアジア地域構想を体現したものであった。なお、TPP は文字通り「環太平洋」の経済連携協定であり、RCEP は ASEAN+3 に豪・ニュージーランドで合意され日本がもともと描いた「東アジア共同体」の地域的枠組みにおいて実現したことは、これまでの日本が提唱した地域構想の多層性を表していると言える。

## VIII. インド太平洋戦略と新しい留学生政策

2007 年、安倍首相（第一次安倍内閣）はインド訪問中、後に「インド太平洋」という新しい地域概念の基となる考え方を発表した。それは、太平洋とインド洋を「自由の海、繁栄の海」として「ダイナミックな結合」をすることで「従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』」を形成し、そこに「米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長」させ、「開かれて透明な、ヒトとモノ、資本と知恵が自在に行き来するネットワーク」とするという地域構想であった（外務省 2007）。

2016 年には、日本政府の主導によりケニア・ナイロビで開催された第 6 回アフリカ開発会議（TICAD）に同会議の共同議長として参加した安倍首相（第二次安倍内閣）は、そのオープニングスピーチで「自由で開かれたイ

インド太平洋（FOIP）戦略」を正式に発表した。その内容は、以下のような彼の演説内容に端的に示されている。

世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた2つの大洋、2つの大陸の結合が生む、偉大な躍動にほかなりません。日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を担います。両大陸をつなぐ海を、平和な、ルールを支配する海とするため、アフリカの皆さまと一緒に働きたい。それが日本の願いです（外務省2016）。

この構想は、中国の経済的政治的台頭と習近平国家主席による地域戦略「一帯一路」を意識して構想されたと考えられ、現在における日本政府の最も主要な地域構想・外交政策となってきた。教育分野でも、アフリカからの留学生招致事業、通称 ABE イニシアティブが開始された。日本は、2016年以降様々な国際会議の場でこの構想を提唱・推進しており、「インド太平洋」の地域概念は、米国やオーストラリアの外交政策や、米国が主導した「日米豪印戦略対話（QUAD）」・「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」といった地域構想にまで、影響を与えたとされる。

2022年末、岸田文雄内閣によって閣議決定された国家安全保障戦略の改定においては、「FOIP というビジョンの国際社会における更なる普遍化、自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り、連結性の向上、各国・国際機関のガバナンスの強化、海洋安全保障の確保等の取組を拡充していく」ことが盛り込まれた（外務省2022）。2023年3月には、岸田首相は訪問先のインド・ニューデリーにおいて「インド太平洋の未来」と題する政策スピーチを行い、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の新たなプラン」を発表した。その中では、「平和の原則と繁栄のルール」「インド太平洋流の課題対処」「多層的な連結性」「『海』から『空』へ広がる安全保障・安全利用の取組」を FOIP の4つの柱として位置づけた。特に、第三の柱の「多層的な連結性」については、「FOIP 協力の中核」と位置づけ、東南アジア（ASEAN）・南アジア・太平洋島嶼地域のそれぞれの域内連結性の強化への支援に加え、「人」の連結性を更に発展させた「知」の連結性を強化や「デジタル・コネクティビティ」の推進を謳った（外務省2023a）。ここで示された方

針は、今後の ODA のあり方を強く示唆するものと考えられる。

FOIP は日本の国際教育協力政策にも影響を与えつつある。2022 年 11 月、文部科学省は「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」を立ち上げ、2019 年にいったん達成されたとされる留学生受入 30 万人計画の後継であり、ポストコロナ禍ともなる新たな留学生政策の検討を開始した。翌 2023 年 3 月に出された「検討会とりまとめ」には、「外国人留学生受け入れの意義・目的」として、「外交政策的目的」を掲げ、「地域にかかる基本的考え方」として、「国際秩序におけるパワーバランスの歴史的変化や地政学的競争の激化が進む中での、今日の最新の外交・安全保障上の政府方針を踏まえ、G7 メンバーなど普遍的な価値を共有する国や、友好協力 50 周年を迎える ASEAN、『自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)』の実現のために枢要な国・地域などとの交流戦略の必要性が高まっている」という認識を示した(文部科学省 2023 15 頁)。さらに、地域別戦略として、特に FOIP の観点から、東南アジア、インド、アフリカ、大洋州、米国、EU 加盟国等との留学交流を推進すべきとした。

2023 年 8 月、岸田内閣は開発協力大綱の改定を行い、この文書においても「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) のビジョンの下、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組むとともに、開発途上国がそれに主体的に関与し、力や威圧の影響を受けず、その果実を享受できるようにするための協力を行う」ことが明言された(外務省 2023b)。ちなみに、これまでの政府開発援助大綱や開発協力大綱には、繰り返しアジアが日本の ODA の重点地域であることが盛り込まれ、その時々対アジア地域構想を基とした説明がなされていたが、この新しい大綱には一度も「アジア」という単語が現れず、唯一の戦略的に重点化された地域概念として提示されていたのがこの「インド太平洋」であった。

この構想を、これまでの日本の地域構想と比較してみると、「自由で開かれた」が指し示す際立った政治性や、「一帯一路」のような他の地域構想との対抗という点で、新しい傾向性が見られる。ただ、地域内の社会経済的な「連結」や「共同体」構築へのコミットメントは、福田ドクトリン以降の外交政策・対外協力政策からの一貫した流れとして確認できる。

## IX. 多層的アジア主義・構想と日本の国際協力政策

本稿では、アジア主義をアジアにおける地域主義としてとらえ、日本におけるアジア主義が、どのような外交構想・対外協力構想として歴史的に展開してきたのかを概観した。その近代史の中で、日本は、日支連携、大東亜共栄圏、ASEAN 支援、環太平洋連帯構想、東アジア共同体、アジア・ゲートウェイ、インド太平洋戦略等々、多様な地域概念・構想・政策を提唱してきたことが示された。それらの地域構想は、それぞれが意図した「地域」の範囲・境界も、その目的・理念・分野も、その地域の中における日本の立ち位置や、意図された域外地域（例えばヨーロッパ）との関係も、多様であり、かつ可変的であった。つまり、日本のアジア主義・地域構想において、「地域」の範囲は多層的で、時代によって大きく変容してきたのである。

そこには、大きな歴史的流れが読み取れる。その流れの一つは政治的・対立的地域主義から経済的・機能的な地域主義への流れであった。戦前の日本の地域主義は、欧米列強による帝国主義的支配に対峙するという明確な政治的立場を有していた。しかし、1970年代以降の日本発の地域主義の重点は明らかに経済中心の機能的な地域構想に転換していった。そのような流れの中で、地域主義の在り方も、閉ざされた地域主義、もしくはある地域に対してある地域が挑戦する、地域と地域が競合するような地域構想から、「開かれた地域主義」、つまりはグローバリゼーションへの過渡的な場としての地域構想・欧米の社会経済と連携・協力する地域主義が提唱されてきた。地域主義に関しては、国際関係論の中で様々な理論的な説明が試みられてきたが、地域主義が、域外からの挑戦に対する地域内の国家による集団形成だとする新現実主義的な見方と、地域主義を理念・利益・アイデンティティで分析する社会構成主義的な考え方をベースとして、地域は社会・経済的な要因や共通性に強く影響を受けて構成される、という見方の、2つの対立する仮説から説明がなされてきた（山本2007）。現実においては、そのどちらもが一定の説得力を有しているが、日本のアジア主義・アジア地域構想は、前者から後者の考え方を基にしたものに、変容してきたのではないか。しかし、近年の「自由で開かれたインド太平洋」戦略には、政治的・対立的な地域主義への揺り戻しとも言えるような兆候が見られることは特筆すべきであろう。

## X. アジア主義・地域構想と国際教育協力

日本の国際教育協力の政策や理念は、様々な要因により規定されてきた。そして、その最たる規定要因はグローバルな国際社会であったとの分析がなされてきた（萱島・黒田 2019）。しかし、こうして歴史的に振り返ると、国際教育協力がいかにアジアの中での日本の政策的営為であったのかがわかる。ここでは最後に、こうした理解を基として、日本はアジアにおいていかなる国際教育協力を進めていくべきかを考察したい。

第一に、アジアの地域主義の多層性と多様性を尊重した国際教育協力の必要性が示唆される。アジアは北東アジアと東南アジア、それらをつなげる ASEAN+3 もしくは東アジアという枠組みを超えた多層性と多様性を有する地域概念である。これらの地域にオセアニア等を含めた「アジア太平洋」という地域概念も、これにどの国や地域が含まれるのかは、枠組みによって異なる。教育分野においては、「アジア太平洋」を標榜する協力枠組みは、既に紹介した APQN 以外にも、UMAP (University Mobility in the Asia and the Pacific), APRU (Association of Pacific Rim Universities), ユネスコアジア太平洋教育事務局 (UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education) 他、様々存在するが、そのどれ一つとして、参加国・地域が同じものはない。また、ASEAN+3 と同時に、日本 ASEAN, 中国 ASEAN, 韓国 ASEAN 等の ASEAN+1 においても、様々な教育協力枠組みや地域プロジェクトが存在している。この地域を内包・重複する形で、中国の一带一路、自由で開かれたインド太平洋構想のような、新たな協力連携枠組みが形成され、日本の地域構想も国際教育協力もあるときは主体的に、あるときは是々非々の姿勢でこうした多層的な枠組みに向き合ってきた。このような地域協力の枠組みの多層性と多様性は、アジアという地域の教育の多様性を寛容に受入れ、現実的で開かれたリージョナルガバナンスと域内協力を成立させるためには重要な意味を有した。しかし一方で、枠組み同士の競合や不整合が、健全な国際教育協力を阻害する可能性も有している。日本は現在、アジアにおけるこうした多様な地域的教育協力枠組みの多くに参加し、その一部については主体的な役割を果たしている。枠組み間の整合性を高め、教育の地域的協力の基盤を強化することに、日本の国際教育協力は貢献可能性を有しているのではないか。

第二に、国際教育協力の有する平和への役割を再認識した政策と実践が望まれる。国際教育協力の最も伝統的・代表的な政策理念は、国際理解・異文化間理解を通じた平和の達成を目指す考え方であった（黒田2023）。国際的な教育活動を国際理解や平和と結ぶ考え方は、第一次世界大戦後に広がり、第二次世界大戦後、一般化した。エラスムス計画のようなヨーロッパの地域的な国際高等教育連携の形成過程においても、その目的としてヨーロッパ市民意識の喚起と加盟国間の相互理解・信頼醸成が、重要な目標として位置づけられていた。ヨーロッパにおける国際高等教育連携は、中世ヨーロッパの知的共同体への単なる回帰ではなく、近代において様々な戦争を経験したこの地域の人々が「ヨーロッパ市民という意識（concept of a People's Europe）」を築いていくためのプロセスとして認識されていた（European Commission 1989）。理論的にも、新機能主義の立場から、域内の機能的な協力が進展すれば政治的にもあふれ出て（Spill over）平和の実現が達成されるという考え方（Haas 1958）や、機能的な協力の深化は、人の価値観を収斂させることを通じて地域統合と平和の達成に貢献するという多元的安全保障共同体論の立場（Deutsch 1957）が、ヨーロッパにおける地域的国際高等教育連携の理論的支柱となってきた。しかし、この考え方をアジアにおける国際教育協力にそのまま当てはめて考えることはできない。現在のASEANを見てみると、必ずしも人々の価値観や政治システムの統合は見られないが、主権尊重や対外不可侵・紛争の平和的解決などがその国際交渉の場で繰り返し主張され合意される中で、価値観自体ではなく、枠組み内の関係性に関する規範的な部分のみでの合意と統合が実現し（これを「ASEAN Way」と呼ぶ）、域内の平和を保っているという新たな見方が、学界から提示され、新たな多元的安全保障共同体論として、広く学界に受け入れられた（Acharya 2001）。近年の日中韓での歴史認識や領土問題による軋轢や米中対立を例に挙げるまでもなく、アジアには様々な歴史的・政治的・文化的な紛争の火種が存在する。歴史的にも、福田ドクトリンのような日本のアジア地域構想や2000年代の国際教育協力の理念・政策が平和への役割を強調したように、日本のアジアにおける国際教育協力政策においては、これまで、このような相互理解・平和の達成への志向性が何度も確認されてきた。今後のアジアへの国際教育協力においても、アジアにおいては人々の価値を収斂させるという可能性のみならず、異なったシステムがモザイクの接合点を探るように、

争いの平和的解決、対話の習慣、同化ではない他者理解といった基本的な原則を尊重するような政策的態度が望まれる。

第三に、アジアからの視点で国際教育協力を構想することの意味は、リージョナルガバナンスへの貢献にとどまらない。日本の国際教育協力の歴史をたどると、既に戦前において、対支文化事業事務局長であった出淵勝次は、この事業の目的を「東洋文化の淵源を探求拡充し、且之が向上発展を図り以て日支両国の利益を図ると共に、進んで世界文化の為貢献せんとするに在り」と説明し、日中の協力により、東洋から世界に貢献しようとする考え方を示していた（阿部 2004 239-240 頁）。また、戦後においても、1992 年の政府開発援助大綱には、「効果の実施のための方策」の一つとして、「我が国及び離陸に成功した東アジア、東南アジア諸国等の開発政策の経験の活用を図る」とし、この方針を体现するように、日本は世界銀行における『東アジアの奇跡』の研究・出版に貢献した（World Bank 1993, 下村 2022）。また、比較教育学の研究蓄積の中には、東アジアの人的資源開発・教育モデルを「J モデル」と呼び、そのパターンを解明し、他地域の教育開発のモデルとしようとした動きもあった（Cummings 1997）。2000 年代には、OECD の PISA 調査によって、日本を含む東アジア諸国の学生の学力が際立って高いことが実証されると、その要因を解明する研究努力が行われてきた（OECD 2010）。このように、日本の教育経験だけではなく、アジアの教育経験についても、研究的に蓄積し、世界に発信していくことは、アジアに根差した国際教育協力のグローバルな国際社会への貢献とすることができるのではないか。

アジア主義的地域構想から国際教育協力政策を検討の上に生まれた以上三つの提言は、そのまま「アジアからの開発学」への示唆ともなる。すなわち、アジアから発信する開発学は、アジアという地域形成・地域協力体制の構築に貢献すべきものであること、社会経済の「開発」のみならず「平和」への志向性を持つべきこと、そしてその貢献の対象はアジアにとどまらず他地域・世界への貢献となるべきこと、という三つの示唆が導かれた。

**謝辞** 本章は、科学研究費補助金基盤研究 (B)「アジア・アフリカの開発学—日本の開発協力経験に基づくフィールドからの体系化」(研究代表者: 佐藤仁東京大学教授), JICA 緒方貞子平和開発研究所における「日本の開発

協力の歴史」研究プロジェクト（総括：下村恭民法政大学名誉教授・佐藤仁東京大学教授）の研究成果に多くを負っている。また、本稿の一部は、上記プロジェクトの一卷として出版された拙著『国際教育協力の系譜』（東京大学出版会）の一部を大幅に加筆修正したものとなっている。研究過程で様々な示唆を賜った両プロジェクトの研究分担者・研究協力者各位に記して感謝したい。

### 参考文献

- アジア・ゲートウェイ戦略会議, 2008, 『アジア・ゲートウェイ構想』
- 阿部洋, 2004, 『「対支文化事業」の研究』汲古書院。
- 石井均, 1981, 「大東亜建設審議会に関する一考察」『岡山県立短期大学研究紀要』第25号, 1-10頁。
- 井上寿一, 2016, 『増補 アジア主義を問いなおす』ちくま学芸文庫, 筑摩書房。
- 外務省, 1958, 『わが外交の近況, 第二号,』外務省。
- 外務省, 1977, 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ「わが国の東南アジア政策」」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1978/s53-shiryuu-002.htm>. (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2005, 「ASEAN + 3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言 (仮訳)」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/kariyaku.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/kariyaku.html). (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2007, 「インド国会における安倍総理大臣演説」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe\\_0822.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html). (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2009, 「日中韓協力10周年を記念する共同声明 (仮訳)」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck\\_10\\_ka.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_10_ka.html). (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2016, 「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html). (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2019, 「日中韓サミット成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」 (仮訳)」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000553784.pdf>. (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2022, 「国家安全保障戦略の策定」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1w\\_000095.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1w_000095.html). (2023年10月27日閲覧)
- 外務省, 2023a, 「外交政策 自由で開かれたインド太平洋」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html). (2023年10月27日閲覧)

- 外務省, 2023b, 「開発協力大綱」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taiko\\_u\\_202306.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taiko_u_202306.html). (2023年10月27日閲覧)
- 嘉納治五郎, 1903a, 「學界國際策」『經世文潮』1903年6月25日, 第1期, 4頁.
- 嘉納治五郎, 1903b, 「支那教育問題」『新民叢報』第24号, 1903年1月30日, 105頁.
- 萱島信子・黒田一雄編, 2019, 『日本の国際教育協力—歴史と展望』東京大学出版会.
- 河原操子, 1966, 『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師』芙蓉書房.
- 環太平洋連帯研究グループ, 1980, 『環太平洋連帯の構想』内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編 大平総理の政策研究会報告書4大蔵省印刷局.
- 栗田尚弥, 2017, 「日本と『興亜』の間—近衛篤磨と東亜同文会の『支那保全』を巡って」馬場毅編『近代日本関係史の中のアジア主義—東亜同文会・東亜同文書院を中心に』あるむ, 17-52頁.
- 黒田一雄, 2023, 『国際教育協力の系譜—越境する理念・政策・実践』東京大学出版会.
- 嵯峨隆, 2020, 『アジア主義全史』筑摩書房.
- 佐藤広美, 2018, 『植民地支配と教育学』皓星社.
- 下村恭民, 2022, 『最大ドナー日本の登場とその後』東京大学出版会.
- 竹内好, 1963, 「日本のアジア主義」『現代日本思想体系第九巻—アジア主義』筑波書房.
- 竹内好, 1993, 『日本とアジア』ちくま学芸文庫 筑摩書房.
- 田中明彦, 2007, 『アジアの中の日本』NTT出版.
- 中島岳志, 2014, 『アジア主義—その先の近代へ』潮出版社.
- 中島半次郎, 1910, 『日清間の教育関係』日清印刷.
- 日本政府, 1992, 「旧政府開発援助大綱 (1992年6月閣議決定)」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04\\_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp20302000.htm](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp20302000.htm). (2023年10月27日閲覧)
- 日本政府, 2003, 「政府開発援助大綱 (2003年8月閣議決定)」, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04\\_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm). (2023年10月27日閲覧)
- 二宮皓, 2008, 「アジア・ゲートウェイ戦略会議が描く留学生戦略とUMAPの役割—「域内留学交流計画」の可能性を中心として」『アジア研究』第54巻, 第4号 56-69.
- 長谷川雄一, 2014, 『アジア主義思想と現代』慶應義塾大学出版会.
- 福田康夫, 2008a, 「福田康夫内閣総理大臣スピーチ『太平洋が「内海」となる日へ—「共に歩む」未来のアジアに5つの約束—』」, <https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/txs/exdpm/20080522.S1J.html>. (2023年10月27日閲覧)

- 福田康夫, 2008b, 「施政方針演説 第169回(常会)」, <https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/pm/20080118.SWJ.html>. (2023年10月27日閲覧)
- 藤田佳久, 2012, 『日中に懸ける—東亜同文書院の群像』中日新聞社.
- 法政大学大学史料委員会, 1988, 『法政大学資料集 第十一集(法政大学史清国留学生法政速成科特集)』.
- 山室信一, 2001, 『思想課題としてのアジア—基軸・連鎖・投企』岩波書店.
- 山本吉宣, 2007, 「地域統合理論と『東アジア共同体』」山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築—新たな地域形成』岩波書店.
- 李曉東, 2002, 「近代中国における日本留学と日本の教育者たち」大里浩秋・孫安石編著『留学生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房, 29-52頁.
- 若月秀和, 2000, 「福田ドクトリン ポスト冷戦外交の『予行演習』」『国際政治125号』, 197-217頁.
- Acharya, A. 2001. *Constructing a Security Community in Southeast Asia : ASEAN and the Problem of Regional Order*. Routledge.
- Cummings, W. 1997. "Human Resource Development : The J-Model," In Cummings, W. and Altbach, P. eds. *The Challenge of Eastern Asian Education : Implications for America*, State University of New York Press, Albany.
- Deutsch, K. et al. 1957. *Political Community and the North Atlantic Area : International Organization in the Light of Historical Experience*. Princeton, N. J. : Princeton University Press.
- European Commission. 1989. *ERASMUS programme annual report 1988*. European Commission.
- Haas, E. 1958. *The Uniting of Europe*. Stanford University Press.
- OECD. 2010. *PISA 2009 Results: What Students Know and can do: Student performance in reading, mathematics and science* Vol. I. PISA, OECD Publishing.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*. World Bank.